

## 検査準備

### 1. 救命いかだ等を搭載する場合

- 救命いかだ等の購入
- 現存船で救命いかだ等(旧基準に基づいたもの)を搭載している場合、乗込装置※を備え付ける場合に限り、引き続き既存いかだ等を搭載可

※ 乗り込み高さ1.2m未満の場合は乗込装置の備え付け不要

### 2. 救命いかだ等の搭載を要しない方法(特例)を選択する場合

→検査申請の前に以下の準備が必要です。

- 申告書の作成
- 救助船／伴走船の特例を選択する場合は、検査機関の認定を受けることが必要です。 ※ 認定は定期的検査の時期によらず申請可能

あらかじめ利用する救助船等に認定を受けるよう依頼

## 船舶検査

検査機関へ検査申請

船舶検査受検

船舶検査証書の受領

船舶所有者

- 申告書は、Excelから作成することができます。

※ Excel (Microsoft Office2016以上)が利用できない方は最寄りの検査機関にご相談下さい。

- 認定を受ける救助船又は伴走船の船舶所有者は最寄りの検査機関に様式を提出してください。

注:申告書を作成するExcel、救助船又は伴走船の認定を受ける様式は以下で公表されています。

[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_fr8\\_000061.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr8_000061.html)

現存船で救命いかだ等(旧基準に基づいたもの)※<sup>1</sup>を搭載している場合、乗込装置※<sup>2</sup>、※<sup>3</sup>を備え付ける場合に限り、引き続き既存いかだ等を搭載可

※<sup>1</sup> 救命いかだ等:救命いかだ又は内部収容型救命浮器(当該浮器は、床上に収容できる人数分のものとして使用可能)

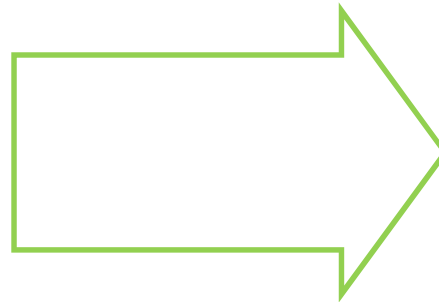
※<sup>2</sup> 乗込装置(乗り込み高さが1.2m以上の場合):シューター、スライダー、乗込用はしご(注)

※<sup>3</sup> 乗り込み高さ1.2m未満の場合は乗込装置の備え付け不要

## 救命いかだ等(旧基準)



ルール改正



乗込装置を備え付ける  
場合に限り、引き続き  
使用可能

(注) JIS F 2617:2012を満たす乗込用はしごについても使用可能(ISO 5489:2008も同様)。  
なお、乗り込み高さ2.0m未満の場合は、「簡易はしご」も使用可能。

(簡易はしごの技術基準)

- ・簡易はしごのはしご長さは乗り込み口から水面まで達する長さであること。
- ・ブルワークに引っかけるようなU字型のフックでも差し支えない。
- ・持ち手とステップがあり、乗り降りするのに支障がないこと。

# 救命いかだ等を搭載しない対応方法 例①

- 水温20℃未満となる水域の航行時に救命いかだ等を搭載せずに航行する方法(伴走船と航行)の一例。
- 本来であれば、伴走船には要救助者分の定員を空ける必要があるが、要救助者用別枠定員(別枠)を活用することで、乗船者数を減らさずに航行可能。
- お互いに視認できる位置を航行することで、それらの船舶には方法②「伴走船と航行」が適用されるため、当該期間、救命いかだ等の搭載が不要。

## 航行イメージ図

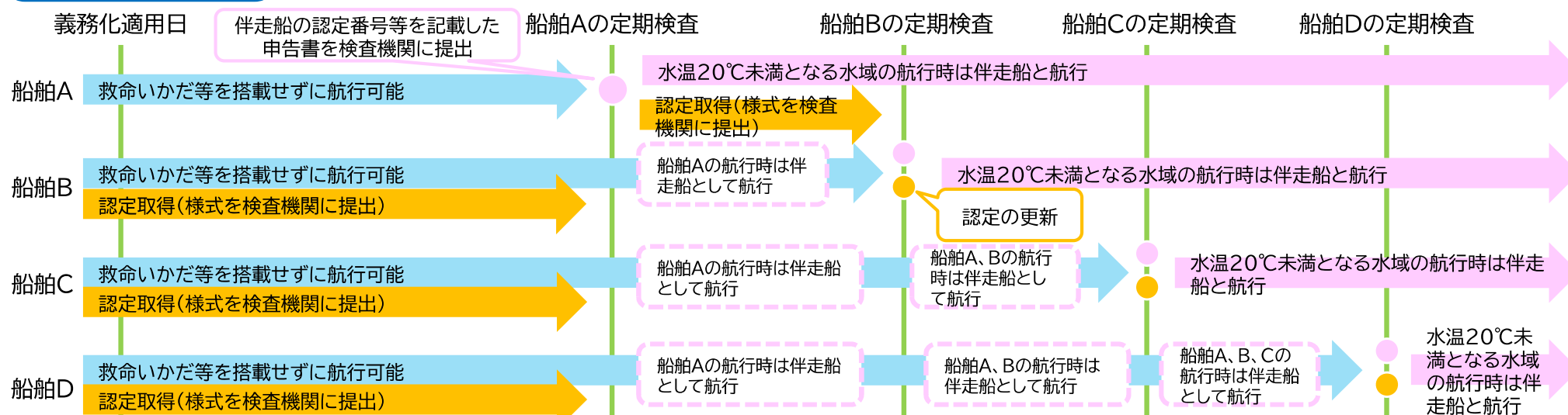
- 船舶A～Dが、要救助者用別枠定員(別枠)を活用することで、お互いに視認できる位置等の条件※の下で、乗船者数を減らさずに航行

船舶A:最大とう載人員13人(船員1人、旅客12人)+別枠4人  
 船舶B:最大とう載人員13人(船員1人、旅客12人)+別枠4人  
 船舶C:最大とう載人員13人(船員1人、旅客12人)+別枠5人  
 船舶D:最大とう載人員13人(船員1人、旅客12人)+別枠5人

※:船舶所有者が、視認できる位置を航行することを申告書で宣誓

	船舶A	船舶B	船舶C	船舶D
船団で航行時	旅客12人 (4人救助可能)	旅客12人 (4人救助可能)	旅客12人 (5人救助可能)	旅客12人 (5人救助可能)
仮に船舶Dから退船する場合に救助する人数	-	-	-	13人 (船員1人+旅客12人)
船舶Dから退船した人を搭載後	16人 (旅客12人+船舶Dの乗員4人)	16人 (旅客12人+船舶Dの乗員4人)	17人 (旅客12人+船舶Dの乗員5人)	-

## 手続きの流れ



注:申告書を作成するExcel、救助船又は伴走船の認定を受ける様式は以下で公表されています。

[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_fr8\\_000061.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr8_000061.html)

伴走船及び救助船の設備及び要救助者用別枠定員の認定願

様式1

年 月 日(願い出日)

(支部名) 殿

願い出者の氏名  
又は名称及び住所

位置保持型膨脹式救命いかだ等の搭載の代替設備として下記の船舶を伴走船又は救助船として使用するため、伴走船及び救助船認定書の交付・書換を受けたいので願います。

認定を受けたい伴走船又は救助船の別	伴走船 / 救助船
船舶所有者の氏名又は名称及び住所	国土交通省
船種及び船名	船舶A
船舶番号又は船舶検査済票の番号	230-26247
要救助者用別枠定員の取得希望の有無	有 / 無
最大とう載人員	旅客 13人 船員 2人 その他の乗船者 0人 計 15人
希望する要救助者用別枠定員	人
船舶検査証書の有効期間	令和4年 4月 22日 まで

※ 要救助者用別枠定員とは、伴走船又は救助船に限り、安全の確保を前提に、緊急時にのみ船舶検査証書の最大とう載人員に加え要救助者を搭載することができる人数

(JCI 事務処理欄)

【留意事項】

- 上記船舶を(伴走船 / 救助船)として認定する。認定の有効期間は船舶検査証書の有効期間と同一とする。
- 要救助者用別枠定員を搭載する場合の復原性、定員算定場所、再乗艇装置、落水者用の小型船舶用救命浮環等、本船との通信手段の要件が確認できたため、上記の要救助者用別枠定員を認定する。
- 本認定書は船舶検査手帳と共に保管すること。また、上記記載内容に変更が生じた場合は伴走船及び救助船認定願の書換を受けること。
- 船舶の復原性に影響を及ぼす改造又は再乗艇装置等の設備が変更された場合は認定の効力を失う。

支部名 支部  
確認日 年 月 日  
認定番号 JCI 西暦 - 支部名 - 通し番号

支部印

小型船舶(総トン数20トン未満の船舶)の場合の提出資料

・左図の書類に加えて、以下①、②の書類を検査機関に提出

- 船舶検査証書(写し)
- 船舶検査手帳(写し)

・要救助者用別枠定員を取得を希望する場合は以下③、④の書類を検査機関に提出

- 船舶検査証書に記載される最大搭載人員に加え、  
要救助者用別枠定員を算入した復原性資料 2部
- 定員算定場所を示す資料 2部

認定にあたって日本小型船舶検査機構(JCI)が確認する事項

- 再乗艇するための設備(簡易はしご等)が備付けられていること。
- 小型船舶用救命浮環、小型船舶用救命浮輪又は救命浮環が2個搭載されていること
- 営業船と相互に連絡ができる通信手段の備え付け
- (要救助者用別枠定員を取得を希望する場合)提出された資料③及び④を確認する

# 例①の船舶Aの申告書のイメージ(その1)

## 船舶Aの申告書のイメージ(1枚目)

位置保持型座席式救命いかだ等の搭載を要しない方法を利用するための申告書

船 名 \_\_\_\_\_ 提出 日 西 暦 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
住 所 東京都千代田区 \_\_\_\_\_  
船 船 所 有 者 国土交通省  
氏 名 又 は 名 称 \_\_\_\_\_  
電 話 番 号 03-5253-8111

救命設備規則第57条第3項、第58条第1項、第69条第2項又は第69条の2第1項（総トン数20トン未満の小型船舶にあっては小型船舶安全規則第58条第3項）に規定する水温その他航海の態様を次のとおり申告します。

なお、本申告書の記載事項に変更が生じた場合は、最寄りの検査機関に改めて本様式により申告書を提出します。

### 1 所有者の船舶情報（本船）

船 名	船舶A				
船 船 番 号	230-26247				
航 行 区 域	<input type="checkbox"/> 平水区域 <input checked="" type="checkbox"/> 沿岸海域				
最 大 搭 載 人 員	計 15人				
	(内訳)	乗 客	13人	船 員	2人
船 内 に 浸 水 し ない 構 造 の 要 件	<input type="checkbox"/> 水密全通甲板を有する船舶 <input type="checkbox"/> 不沈性及び安定性を有する船舶				

### 2 申告する航海の態様

水温①（航行する水域に水温10℃未満となる水域が含まれる時期）

2月1日～4月14日

<input type="checkbox"/>	特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input checked="" type="checkbox"/>	特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input type="checkbox"/>	特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/>	特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/>	特 例 ⑤	母港から5海里を超えて航行しない

水温②（航行する水域に水温10℃以上15℃未満となる水域が含まれる時期）

12月5日～1月31日、4月15日～5月29日

<input type="checkbox"/>	特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input checked="" type="checkbox"/>	特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input type="checkbox"/>	特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/>	特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/>	特 例 ⑤	母港から5海里を超えて航行しない

水温③（航行する水域に水温15℃以上20℃未満となる水域が含まれる時期）

10月9日～12月4日、5月30日～7月11日

<input type="checkbox"/>	特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input checked="" type="checkbox"/>	特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input type="checkbox"/>	特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/>	特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/>	特 例 ⑤	母港から5海里を超えて航行しない

## 船舶Aの船舶検査証書のイメージ(2枚目)

### 3 船舶の航行区域の水温その他航海の態様（具体的な内容）

水温①（航行する水域に水温10℃未満となる水域が含まれる時期）

2月1日～4月14日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、水域135（沿岸海域（水温20℃以上となる水域を除く））を航行する際、別表（伴走船、水温①）に掲げる船舶（以下「伴走船」という。）と共に航行する。

#### 遵守事項

- ・3隻以内の伴走船と共に航行すること
  - ・伴走船の搭載人員は、別表の搭載可能人員を超えることなく、本船の搭載人員分を搭載（救助）ができるようにすること
  - ・伴走船が、出航から帰港まで本船を常に視認でき、かつ、万が一乗客が水中待機した場合であっても早急に救助できる位置を航行すること
  - ・伴走船には、船長のほか救助を補佐する者1名以上が乗船すること
- （なお、船員以外の者を補佐人として指定する場合、船長はその者に対し、発航前にその旨を説明し理解を得ること）

水温②（航行する水域に水温10℃以上15℃未満となる水域が含まれる時期）

12月5日～1月31日、4月15日～5月29日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、水域135（沿岸海域（水温20℃以上となる水域を除く））を航行する際、別表（伴走船、水温②）に掲げる船舶（以下「伴走船」という。）と共に航行する。

#### 遵守事項

- ・3隻以内の伴走船と共に航行すること
  - ・伴走船の搭載人員は、別表の搭載可能人員を超えることなく、本船の搭載人員分を搭載（救助）ができるようにすること
  - ・伴走船が、出航から帰港まで本船を常に視認でき、かつ、万が一乗客が水中待機した場合であっても早急に救助できる位置を航行すること
  - ・伴走船には、船長のほか救助を補佐する者1名以上が乗船すること
- （なお、船員以外の者を補佐人として指定する場合、船長はその者に対し、発航前にその旨を説明し理解を得ること）

水温③（航行する水域に水温15℃以上20℃未満となる水域が含まれる時期）

10月9日～12月4日、5月30日～7月11日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、水域135（沿岸海域（水温20℃以上となる水域を除く））を航行する際、別表（伴走船、水温③）に掲げる船舶（以下「伴走船」という。）と共に航行する。

#### 遵守事項

- ・3隻以内の伴走船と共に航行すること
  - ・伴走船の搭載人員は、別表の搭載可能人員を超えることなく、本船の搭載人員分を搭載（救助）ができるようにすること
  - ・伴走船が、出航から帰港まで本船を常に視認でき、かつ、万が一乗客が水中待機した場合であっても早急に救助できる位置を航行すること
  - ・伴走船には、船長のほか救助を補佐する者1名以上が乗船すること
- （なお、船員以外の者を補佐人として指定する場合、船長はその者に対し、発航前にその旨を説明し理解を得ること）



# 例①の船舶Aの申告書のイメージ(その2)

## 船舶Aの申告書のイメージ(3枚目)

別表(伴走船,水道①)

1 本船に搭載している伴走船との通信手段

通信設備の名称及び型式	
-------------	--

2 伴走船の船名、船舶番号、認定番号等

	伴走船A	伴走船B	伴走船C
船名	船舶B	船舶C	船舶D
船舶番号	123-45678	234-56789	345-67890
認定番号	JCI2025-101	JCI2025-201	JCI2025-301
搭載可能人員 (最大搭載人員+要救助者用別認定員)	17人	18人	15人

伴走船の船舶所有者の記名欄(伴走船の船舶所有者が本船の船舶所有者と異なる場合)

伴走船Aの船舶所有者	
伴走船Bの船舶所有者	
伴走船Cの船舶所有者	

別表(伴走船,水道②)

1 本船に搭載している伴走船との通信手段

通信設備の名称及び型式	
-------------	--

2 伴走船の船名、船舶番号、認定番号等

	伴走船A	伴走船B	伴走船C
船名	船舶B	船舶C	船舶D
船舶番号	123-45678	234-56789	345-67890
認定番号	JCI2025-101	JCI2025-201	JCI2025-301
搭載可能人員 (最大搭載人員+要救助者用別認定員)	17人	18人	15人

伴走船の船舶所有者の記名欄(伴走船の船舶所有者が本船の船舶所有者と異なる場合)

伴走船Aの船舶所有者	
伴走船Bの船舶所有者	
伴走船Cの船舶所有者	

別表(伴走船,水道③)

1 本船に搭載している伴走船との通信手段

通信設備の名称及び型式	
-------------	--

2 伴走船の船名、船舶番号、認定番号等

	伴走船A	伴走船B	伴走船C
船名	船舶B	船舶C	船舶D
船舶番号	123-45678	234-56789	345-67890
認定番号	JCI2025-101	JCI2025-201	JCI2025-301
搭載可能人員 (最大搭載人員+要救助者用別認定員)	17人	18人	15人

伴走船の船舶所有者の記名欄(伴走船の船舶所有者が本船の船舶所有者と異なる場合)

伴走船Aの船舶所有者	
伴走船Bの船舶所有者	
伴走船Cの船舶所有者	

提出した申告書は、船舶検査の終了時に船舶所有者に返却される。  
返却された申告書は、船舶検査手帳に添付する。

# 例①の船舶Aの船舶検査証書のイメージ

(表面)

## 船舶検査証書

第2-284号(書換)

船種及び船名	船舶番号、船舶検査証書の番号又は漁船登録番号	船籍港又は定係港
汽船 船舶 A	第230-26247号	東京都千代田区
総トン数又は船舶の長さ	用途	船舶所有者
5トン未満 (4.59メートル)	旅客船	国土交通省
航行区域又は従業制限 (国際航海に従事する船舶にあつてはその旨)	沿海区域 ただし、岩手県御箱崎灯台から9.0度に引いた線と、宮城県南三陸町志津川を経て、同県花瀬灯台から1.45度に引いた線の間における本州の海岸から2.0海里以内の水域及び船舶安全法施行規則第1条第6項の水域に限る。	
最大乗員数	旅客	13人
	船員	2人
	その他の乗船者	0人
	計	15人
制限気圧		
その他の航行上の条件	別紙の水域135以外においては、旅客を搭載して航行の用に供することを禁止する。	
有効期間	令和4年4月22日 まで	
船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。 令和3年11月22日(東京)		
日本小型船舶検査機構		

(別紙)

別紙					
水域番号の示す範囲は、下表に掲げる東の経度、南の緯度、西の経度、北の緯度の値により囲まれた水域を、下表に掲げる同一の水域番号を有する全ての小分類について構成した水域をいう。					
水域番号	小分類	北	南	東	西
135	宮城県沿岸_01	北緯38度15分	北緯38度	東経141度	東経140度45分
135	宮城県沿岸_02	北緯38度15分	北緯38度	東経141度15分	東経141度
135	宮城県沿岸_03	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度15分	東経141度
135	宮城県沿岸_04	北緯38度15分	北緯38度	東経141度30分	東経141度15分
135	宮城県沿岸_05	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度30分	東経141度15分
135	宮城県沿岸_06	北緯38度15分	北緯38度	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_07	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_08	北緯38度45分	北緯38度30分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_09	北緯39度	北緯38度45分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_10	北緯38度15分	北緯38度	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_11	北緯38度30分	北緯38度15分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_12	北緯38度45分	北緯38度30分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_13	北緯39度	北緯38度45分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_14	北緯39度0分36秒	北緯39度	東経141度42分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_15	北緯38度45分	北緯38度30分	東経141度30分	東経141度26分24秒

# 例①の船舶Aの船舶検査手帳のイメージ(その1)

件名		登録済み			
船 体	船 質	FRP	検査済票の番号		第230-26247号
	主 要 目	長さ(LR)	4.59 m	船の長さ(L)	m
		幅(BR)	1.98 m	船の幅(B)	m
		深さ(DR)	0.96 m	船の深さ(D)	m
		全 長	7m未満	総トン数	ト
	製造者名	ヤマハ発動機(株)			
	製造者型式	FL8	製造番号	0000166	
	予備検査番号	42-9130412	船体識別番号		
	機関の種類	船内外機	製造者名	マーキュリー社(米)	
	製造者型式	MCM 3.0L	製造番号	2A190046	
予備検査番号	50-140022	主 機			
連続最大出力	69.87 kW	95.0 PS	連続最大回転数	4400 rpm	
機 関	機関の種類		製造者名		
	製造者型式		製造番号		
	予備検査番号		主 機		
	連続最大出力	kW	PS	連続最大回転数	rpm
	機関の種類		製造者名		
	製造者型式		製造番号		
	予備検査番号		ス ペ ア		
	連続最大出力	kW	PS	連続最大回転数	rpm
軸 系	プロペラ軸	材料 径 mm			
	中間軸	材料 径 mm			
法第4条の附属電図等					

更 新

船舶検査済票の番号 第230-26247号

## 船 舶 検 査 手 帳

令和 1年 6月 6日 交付

日本小型船舶検査機構





# 例①の船舶Aの船舶検査手帳のイメージ(その2)

(1) 検査の時期及びその執行の記録

検査の時期	検査の種類	記事	検査執行年月日 及び事務所
平成28年 1月22日から 平成28年 4月22日まで	第5回 定期検査	主機換装	平成28年 3月16日 東京支部 
平成31年 1月22日から 令和 1年 7月22日まで	第一種 中間検査		令和 1年 6月 6日 東京支部 
令和 4年 1月22日から 令和 4年 4月22日まで	第6回 定期検査		

(2) 無線電信等の施設の免除に関する記事

## 船舶情報

- ◆ 第1回定期検査 平成 4年 4月23日 新造
- ◆ 特例の種類：特例2

船舶検査手帳と共に申告書を船舶に備え置きするため、船舶所有者等は船舶検査手帳(申告書)を確認することで伴走船の情報が分かる。

# 救命いかだ等を搭載しない対応方法 例②

- 10℃以上20℃未満となる水域の航行時に救命いかだ等を搭載せずに航行する方法(救助船を配置)の一例。
- 救助船の速力(出動が想定される最も厳しい波風の影響を考慮した速力)で換算して10分以内に到着できる範囲内(黄色の円内)を航行することで、それらの船舶には方法③「救助船の配備」が適用されるため、当該期間、救命いかだ等の搭載が不要。

## 航行イメージ図

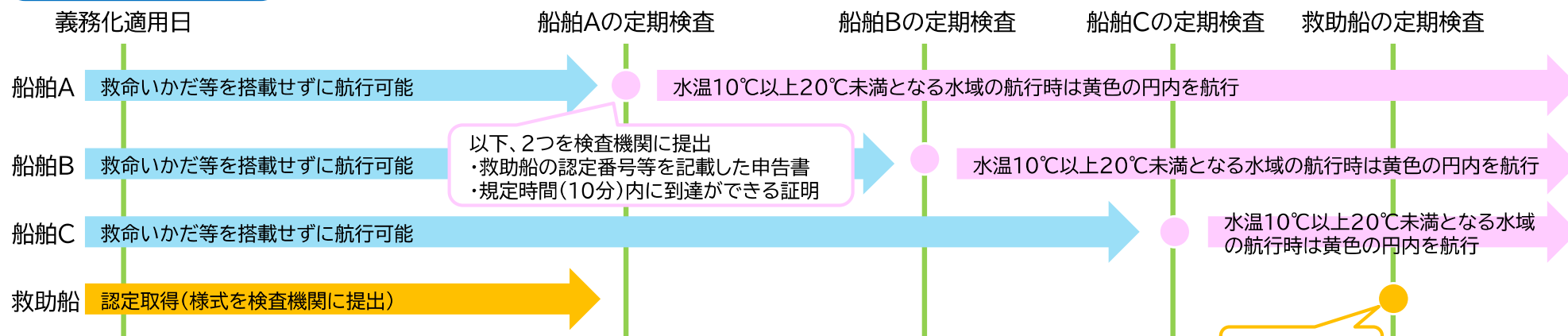
※水温10℃以上20℃未満となる水域の航行時

- 船舶A～Cが漁業体験で黄色の円内を航行  
船舶A:最大とう載人員15人(船員2人、旅客13人)  
船舶B:最大とう載人員17人(船員2人、旅客15人)  
船舶C:最大とう載人員18人(船員1人、旅客17人)
- 港に以下の救助船を1隻配置し、船舶A～Cから救助の要請があった場合に直ちに救助に向かえる状態等の条件で待機  
救助船:最大とう載人員20人以上※  
(営業船Cの最大とう載人員18人+救助を補佐する者2人)



※ 認定取得時に要救助者用別枠定員を取得し、「最大とう載人員+要救助者用別枠定員の合計人数」とすることが可能

## 手続きの流れ



注:申告書を作成するExcel、救助船又は伴走船の認定を受ける様式は以下で公表されています。  
[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_fr8\\_000061.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr8_000061.html)

様式1

伴走船及び救助船の設備及び要救助者用別枠定員の認定願い

年 月 日(願い出日)

(支部名) 殿

願い出者の氏名  
又は名称及び住所

位置保持型膨脹式救命いかた等の搭載の代替設備として下記の船舶を伴走船又は救助船として使用するため、伴走船及び救助船認定書の交付・書換を受けたいので願います。

認定を受けたい伴走船又は救助船の別	伴走船 / <u>救助船</u>
船舶所有者の氏名又は名称及び住所	
船種及び船名	救助船
船舶番号又は船舶検査済票の番号	123-45678
要救助者用別枠定員の取得希望の有無	<u>有</u> / 無
最大とう載人員	旅客 13人 船員 2人 その他の乗船者 0人 計 15人
希望する要救助者用別枠定員	5人
船舶検査証書の有効期間	年 月 日 まで

※ 要救助者用別枠定員とは、伴走船又は救助船に限り、安全の確保を前提に、緊急時にのみ船舶検査証書の最大とう載人員に加え要救助者を搭載することができる人数

(JCI 事務処理欄)

【留意事項】

- 上記船舶を( 伴走船 / 救助船 )として認定する。認定の有効期間は船舶検査証書の有効期間と同一とする。
- 要救助者用別枠定員を搭載する場合の復原性、定員算定場所、再乗艇装置、落水者用の小型船舶用救命浮環等、本船との通信手段の要件が確認できたため、上記の要救助者用別枠定員を認定する。
- 本認定書は船舶検査手帳と共に保管すること。また、上記記載内容に変更が生じた場合は伴走船及び救助船認定願いの書換を受けること。
- 船舶の復原性に影響を及ぼす改造又は再乗艇装置等の設備が変更された場合は認定の効力を失う。

支 部 名 \_\_\_\_\_ 支部

確 認 日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

認定番号 JCI 西暦 - 支部名 - 通し番号

支部印

小型船舶(総トン数20トン未満の船舶)の場合の提出資料

・左図の書類に加えて、以下①、②の書類を検査機関に提出

- ① 船舶検査証書(写し)
- ② 船舶検査手帳(写し)

・要救助者用別枠定員を取得を希望する場合は以下③、④の書類を検査機関に提出

- ③ 船舶検査証書に記載される最大搭載人員に加え、  
要救助者用別枠定員を算入した復原性資料 2部
- ④ 定員算定場所を示す資料 2部

認定にあたって日本小型船舶検査機構(JCI)が確認する事項

- ① 再乗艇するための設備(簡易はしご等)が備付けられていること。
- ② 小型船舶用救命浮環、小型船舶用救命浮輪又は救命浮環が2個搭載されていること
- ③ 営業船と相互に連絡ができる通信手段の備え付け
- ④ (要救助者用別枠定員を取得を希望する場合)提出された資料③及び④を確認する

# 例②の船舶Aの申告書のイメージ(その1)

## 船舶Aの申告書のイメージ(1枚目)

位置保持型装置救命いかた等の搭載を要しない方法を利用するための申告書

船 名 \_\_\_\_\_

提 出 日 西 暦 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

住 所 東京都千代田区 \_\_\_\_\_

船 船 所 有 者 国土交通省

氏 名 又 は 名 称 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 03-5253-8111

救命設備規則第57条第3項、第58条第1項、第59条第2項又は第60条の2第1項（総トン数20トン未満の小型船舶にあっては小型船舶安全規則第58条第3項）に規定する水温その他航海の態様を次のとおり申告します。

なお、本申告書の記載事項に変更が生じた場合は、最寄りの検査機関に改めて本様式により申告書を提出します。

**1 所有者の船舶情報（本船）**

船 名	船舶A				
船 船 番 号	230-26247				
航 行 区 域	<input type="checkbox"/> 平水区域 <input checked="" type="checkbox"/> 沿岸区域				
最 大 搭 載 人 員	計 15人				
	(内訳)	乗 客	13人	船 員	2人
船 内 に 浸 水 し ない 構 造 の 要 件	<input type="checkbox"/> 水密全通甲板を有する船舶 <input type="checkbox"/> 不沈性及び安定性を有する船舶				

**2 申告する航海の態様**

水温①（航行する水域に水温10℃未満となる水域が含まれる時期）  
2月1日～4月14日

<input checked="" type="checkbox"/> 特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input type="checkbox"/> 特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input type="checkbox"/> 特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/> 特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/> 特 例 ⑤	母港から海軍を超えて航行しない

水温②（航行する水域に水温10℃以上15℃未満となる水域が含まれる時期）  
12月5日～1月31日、4月15日～5月29日

<input type="checkbox"/> 特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input type="checkbox"/> 特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input checked="" type="checkbox"/> 特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/> 特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/> 特 例 ⑤	母港から海軍を超えて航行しない

水温③（航行する水域に水温15℃以上20℃未満となる水域が含まれる時期）  
10月9日～12月4日、5月30日～7月11日

<input type="checkbox"/> 特 例 ①	一定の水温を下回る時期に航行しない
<input type="checkbox"/> 特 例 ②	伴走船と共に航行する
<input checked="" type="checkbox"/> 特 例 ③	救助船を配備する
<input type="checkbox"/> 特 例 ④	船内に浸水しない構造を有する
<input type="checkbox"/> 特 例 ⑤	母港から海軍を超えて航行しない

## 船舶Aの申告書のイメージ(2枚目)

**3 船舶の航行区域の水温その他航海の態様（具体的な内容）**

水温①（航行する水域に水温10℃未満となる水域が含まれる時期）  
2月1日～4月14日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、旅客を搭載して、水温135（沿岸区域）を航行しない。

水温②（航行する水域に水温10℃以上15℃未満となる水域が含まれる時期）  
12月5日～1月31日、4月15日～5月29日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、水温135（沿岸区域（水温20℃以上となる水域を除く））を航行する際、別表（救助船・水温②）に掲げる船舶（以下「救助船」という。）を配備する。

**遵守事項**

- ・本船の航路は、救助船の航行区域内とすること
- ・救助船は、本船が航行する際、本船から救助の要請があった場合に直ちに救助に向かう位置で待機していること
- ・救助船には、救助時に向かう際は旅客を搭載しないこと
- ・救助船には、船長のほか救助を援佐する者1名以上が乗船すること

水温③（航行する水域に水温15℃以上20℃未満となる水域が含まれる時期）  
10月9日～12月4日、5月30日～7月11日

本船（船舶A、船舶番号230-26247）は、水温135（沿岸区域（水温20℃以上となる水域を除く））を航行する際、別表（救助船・水温③）に掲げる船舶（以下「救助船」という。）を配備する。

**遵守事項**

- ・本船の航路は、救助船の航行区域内とすること
- ・救助船は、本船が航行する際、本船から救助の要請があった場合に直ちに救助に向かう位置で待機していること
- ・救助船には、救助時に向かう際は旅客を搭載しないこと
- ・救助船には、船長のほか救助を援佐する者1名以上が乗船すること

## 例②の船舶Aの申告書のイメージ(その2)

### 船舶Aの申告書のイメージ(3枚目)

#### 別表(救助船 水道②)

##### 1 本船に搭載している救助船との通信手段

通信設備の名称及び型式	
-------------	--

##### 2 救助船の船名、船舶番号、認定番号等

救助船	
船名	救助船
船舶番号	123-45678
認定番号	JCI2025-100
搭載可能人員 (最大搭載人員+要救助者用別乗定員)	20人

救助船の船舶所有者の記名欄(救助船の船舶所有者が本船の船舶所有者と異なる場合)

救助船の船舶所有者	
-----------	--

#### 別表(救助船 水道③)

##### 1 本船に搭載している救助船との通信手段

通信設備の名称及び型式	
-------------	--

##### 2 救助船の船名、船舶番号、認定番号等

救助船	
船名	救助船
船舶番号	123-45678
認定番号	JCI2025-100
搭載可能人員 (最大搭載人員+要救助者用別乗定員)	20人

救助船の船舶所有者の記名欄(救助船の船舶所有者が本船の船舶所有者と異なる場合)

救助船の船舶所有者	
-----------	--

提出した申告書は、船舶検査の終了時に船舶所有者に返却される。  
返却された申告書は、船舶検査手帳に添付する。



# 例②の船舶Aの船舶検査証書のイメージ

(表面)

船舶検査証書										
第2-284号(書換)										
船種及び船名	船舶番号、船舶検査証書の番号又は換船登録番号	船籍港又は定係港								
汽船 船 A	第230-26247号	東京都千代田区								
総トン数又は船舶の長さ	用途	船舶所有者								
5トン未満 (4.59メートル)	旅客船	国土交通省								
航行区域又は従業制限	<p>沿海区域</p> <p>ただし、岩手県御箱崎灯台から90度に引いた線と、宮城県南三陸町志津川を経て、同県花瀬灯台から145度に引いた線の間における本州の海岸から20海里以内の水域及び船舶安全法施行規則第1条第6項の水域に限る。</p>									
最大とう載人員	<table border="1"> <tr> <td>旅客</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>船員</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>その他の乗船者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15人</td> </tr> </table>		旅客	13人	船員	2人	その他の乗船者	0人	計	15人
旅客	13人									
船員	2人									
その他の乗船者	0人									
計	15人									
制限気圧										
その他の航行上の条件	表面記載									
有効期間	令和4年4月22日 まで									
<p>船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。</p> <p>令和3年11月22日 (東京)</p> <p>日本小型船舶検査機構</p>										

(裏面)

その他の航行上の条件

別紙の水域135においては、2月1日から4月14日の間は旅客を  
搭載して航行の用に供することを禁止する。  
 別紙の水域135以外においては、旅客を搭載して航行の用に供す  
 ることを禁止する。

(別紙)

別紙

水域番号の示す範囲は、下表に掲げる東の経度、南の緯度、西の経度、北の緯度の値により囲まれた水域を、下表に掲げる同一の水域番号を有する全ての小分類について構成した水域をいう。

水域番号	小分類	北	南	東	西
135	宮城県沿岸_01	北緯38度15分	北緯38度	東経141度	東経140度45分
135	宮城県沿岸_02	北緯38度15分	北緯38度	東経141度15分	東経141度
135	宮城県沿岸_03	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度15分	東経141度
135	宮城県沿岸_04	北緯38度15分	北緯38度	東経141度30分	東経141度15分
135	宮城県沿岸_05	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度30分	東経141度15分
135	宮城県沿岸_06	北緯38度15分	北緯38度	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_07	北緯38度30分	北緯38度15分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_08	北緯38度45分	北緯38度30分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_09	北緯38度	北緯38度45分	東経141度45分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_10	北緯38度15分	北緯38度	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_11	北緯38度30分	北緯38度15分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_12	北緯38度45分	北緯38度30分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_13	北緯38度	北緯38度45分	東経142度	東経141度45分
135	宮城県沿岸_14	北緯39度0分36秒	北緯39度	東経141度42分	東経141度30分
135	宮城県沿岸_15	北緯38度45分	北緯38度30分	東経141度30分	東経141度26分24秒

# 例②の船舶Aの船舶検査手帳のイメージ(その1)

件名		登録済み				
船 体	船 質	FRP	検査済票の番号 第230-26247号			
	主 要 目	長さ(LR)	4.59 m	船の長さ(L)	m	
		幅(BR)	1.98 m	船の幅(B)	m	
		深さ(DR)	0.96 m	船の深さ(D)	m	
		全 長	7m未満	総トン数	ト	
	製造者名	ヤマハ発動機(株)				
	製造者型式	FL8	製造番号	0000166		
	予備検査番号	42-9130412	船体識別番号	JP-MLIT0092481B		
	機関の種類	船内外機	製造者名	マーキュリー社(米)		
	製造者型式	MCM 3.0L	製造番号	2A190046		
予備検査番号	50-140022	主 機				
連続最大出力	69.87 kW	95.0 PS	連続最大回転数	4400 rpm		
機 関	機関の種類		製造者名			
	製造者型式		製造番号			
	予備検査番号		主 機			
	連続最大出力	kW	PS	連続最大回転数	rpm	
	機関の種類		製造者名			
	製造者型式		製造番号			
	予備検査番号		主 機			
	連続最大出力	kW	PS	連続最大回転数	rpm	
	機関の種類		製造者名			
	製造者型式		製造番号			
予備検査番号		ス ペ ア				
連続最大出力	kW	PS	連続最大回転数	rpm		
軸 系	プロペラ軸	材料 径 mm				
	中間軸	材料 径 mm				
法第4条の附属電図等						

更 新

船舶検査済票の番号 第230-26247号

## 船 舶 検 査 手 帳

令和 1年 6月 6日 交付

日本小型船舶検査機構



## 例②の船舶Aの船舶検査手帳のイメージ(その2)

(1) 検査の時期及びその執行の記録

検査の時期	検査の種類	記事	検査執行年月日 及び事務所
平成28年 1月22日から 平成28年 4月22日まで	第5回 定期検査	主機換装	平成28年 3月16日 東京支部 
平成31年 1月22日から 令和 1年 7月22日まで	第一種 中間検査		令和 1年 6月 6日 東京支部 
令和 4年 1月22日から 令和 4年 4月22日まで	第6回 定期検査		

(2) 無線電信等の施設の免除に関する記事

### 船舶情報

- ◆ 第1回定期検査 平成 4年 4月23日 新造
- ◆ 特例の種類：特例1 及び3

船舶検査手帳と共に申告書を船舶に備え置きするため、船舶所有者等は船舶検査手帳(申告書)を確認することで救助船の情報が分かる。

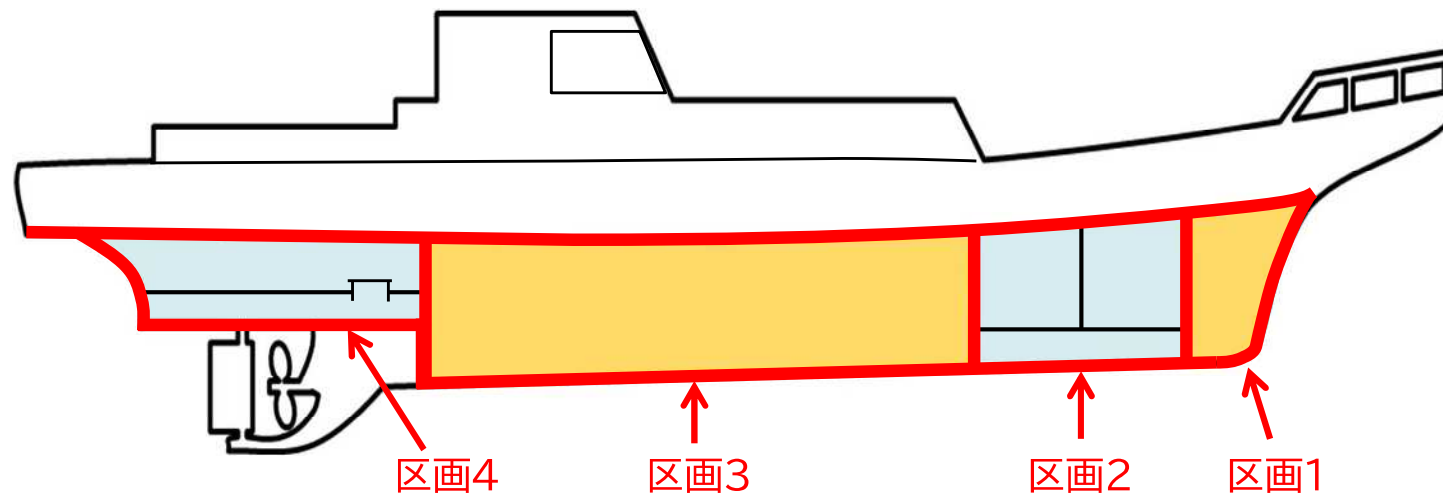
# 隔壁の水密化等について(代替措置)

---

## 代替措置における区画及び隔壁

- 区画とは原則として船底外板、船側外板、上甲板、隔壁で囲まれた部分を指す。
- 隔壁とは船底から甲板まで達する隔壁を指し、水密性や穴の有無によらない。

(注)下図の場合、4区画

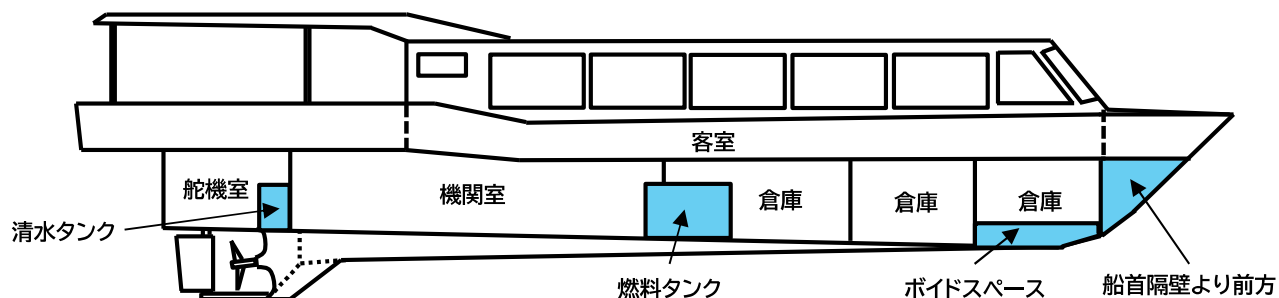




➤ 以下の区画については浸水警報装置及び排水設備の設置を要しない。

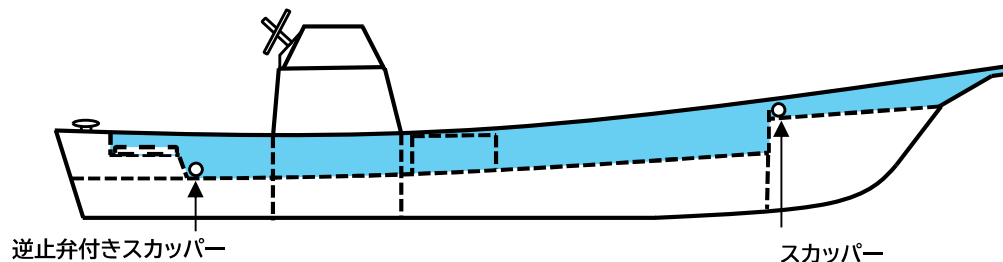
- ① 一区画可浸となる区画
- ② 区画長さ、乾舷及び深さを考慮して船舶が沈没する可能性が低いとみなし得る区画<sup>(注)</sup>
- ③ 船首隔壁より前方の区画(現行規則の基準に適合する、最後端が0.08Lfまたは0.13Lの位置のもの)、二重底、二重船殻、燃料タンク、清水タンク、活魚倉、発泡剤等が充填された区画
- ④ 開口がボルト締め等で水密に閉鎖されたボイドスペース<sup>(注)</sup>

(注) ②、④は、現存船と適用日から2年以内に建造契約した船舶のみ使用可能



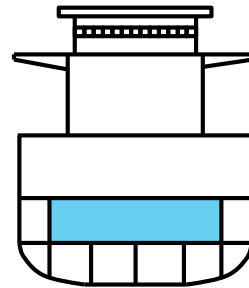
※ ①、②については計算により判断

- ⑤ 閉囲されていない区画であって、放水口又は排水口により、打ち込んだ水を排出できる区画(和船の暴露部等)  
(ただし、排水口は、閉鎖装置が必要な場合にあつては逆止弁付きの閉鎖装置を備えるものであること。)



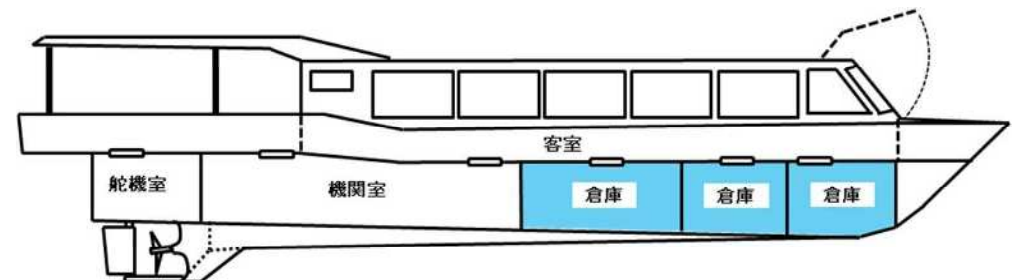
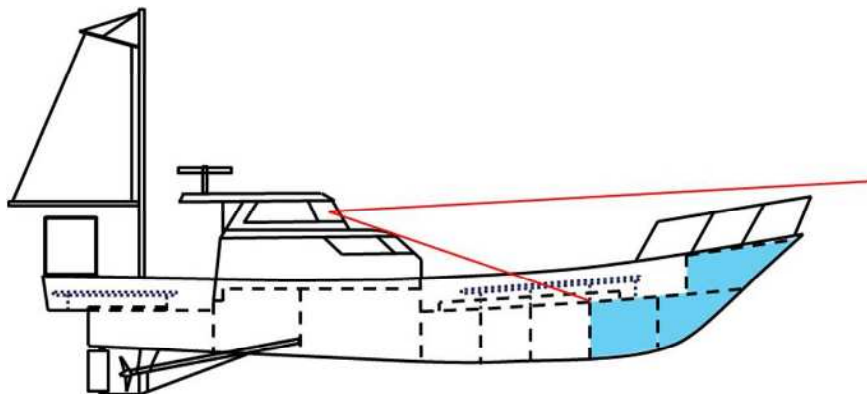
➤ 以下の区画については浸水警報装置及び排水設備の設置を要しない。

- ① 船楼、甲板室、二重底、サイドタンク、コファダム等に囲まれて、外部に暴露しない区画  
(打ち込み・損傷による浸水の可能性が低い区画)



➤ 以下の区画については浸水警報装置の設置を要しない。

- ① 当該区画に設けられたすべての開口が、主操舵席より航行中に目視又はカメラ等により、打ち込みによる浸水を確認できる区画(左図)
- ② 開口が船楼又は甲板室等によって閉囲されている、打ち込みによる浸水の可能性が低い区画(右図)



## その他

---

## 1. 事故概要

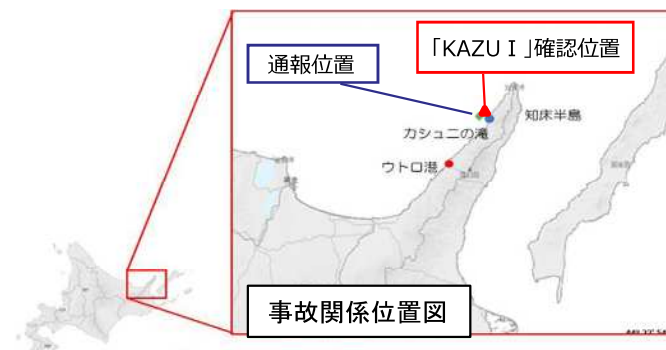
- 令和4年4月23日午後1時13分ころ、北海道知床半島沖合で、乗員乗客 26 名が乗った遊覧船「KAZU I」(ウトロ港～知床岬の往復予定)について、「船首部分より浸水し、沈みかかっている」旨、海上保安庁第一管区海上保安本部に連絡あり。
- 令和4年4月29日午前11時7分ころ、カシュニの滝約1km沖合の海底で「KAZU I」を確認。

### (船舶情報)

船 名: KAZU I  
所有者・運航者: 有限会社知床遊覧船  
船 種: 旅客船  
総 ト ン 数: 19トン  
航 行 区 域: 限定沿海区域  
乗 船 者: 26名  
(乗員2名、乗客24名(うち子供2名))



KAZU I  
(事業者ウェブサイトより)



## 2. 知床遊覧船事故対策検討委員会

事故を踏まえ、小型船舶を使用する旅客輸送における安全対策を総合的に検討するため、令和4年4月28日に設置。

### 【委員】

弁護士、消費者団体、海事法制、船用工学、船員養成等の有識者14名で構成

山内 弘隆	一橋大学 名誉教授 (委員長)
河野 真理子	早稲田大学法学学術院 教授 (委員長代理)
安部 誠治	関西大学社会安全学部・社会安全研究科 教授
梅田 直哉	大阪大学大学院工学研究科 教授
河野 康子	(一財)日本消費者協会 理事
小松原 明哲	早稲田大学理工学術院 教授
庄司 るり	東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門 教授
高橋 晃	道東観光開発 代表取締役社長
田中 義照	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所企画部 研究特命主管
中山 龍太郎	弁護士
野川 忍	明治大学専門職大学院法務研究科 教授
眞嶋 洋	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 前理事長
南 健悟	日本大学法学部 教授
渡邊 勝吉	(一社)日本旅客船協会 理事

(オブザーバー) 海上保安庁  
水産庁資源管理部管理調整課沿岸・遊漁室

### 【スケジュール】

4月28日	検討委員会の設置
5月11日	第1回検討委員会
5月20日	第2回検討委員会
5月27日	第3回検討委員会
6月10日	第4回検討委員会
6月24日	第5回検討委員会
7月14日	第6回検討委員会(中間取りまとめ)
9月28日	第7回検討委員会
10月21日	第8回検討委員会
11月8日	第9回検討委員会
12月22日	第10回検討委員会(取りまとめ)

## ～安全対策を「重層的」に強化し、安全・安心な旅客船を実現～

### ①事業者の安全管理体制の強化

- ・安全統括管理者・運航管理者への**試験制度**の創設
- ・事業許可更新制度の創設
- ・届出事業者の登録制への移行
- ・運航の可否判断の客観性確保
- ・避難港の活用の徹底
- ・地域の関係者による協議会を活用した安全レベル向上 等

### ②船員の資質の向上

- ・船長要件の創設  
（事業用操縦免許の厳格化（修了試験の創設等）、  
初任教育訓練、乗船履歴）
- ・発航前検査の確実な実施（ハッチカバーの閉鎖の確認を含む） 等

### ③船舶の安全基準の強化

- ・法定無線設備から**携帯電話を除外**
- ・業務用無線設備等の導入促進
- ・改良型救命いかだ等の積付けの義務化・早期搭載促進
- ・船首部の水密性の確保  
（既存船の緊急点検、隔壁の水密化等の検討） 等

### ④監査・処分の強化

- ・海事監査部門の改革  
（安全確保に向けた**徹底した意識改革**、**通報窓口**の設置、  
**抜き打ち・リモート**による監視の強化、  
**裏取り・フォローアップ**の徹底、  
**自動車監査等のノウハウ**吸収、**監査体制の強化** 等）
- ・行政処分制度の抜本的見直し  
（**違反点数制度**、**船舶使用停止処分**の導入等）
- ・罰則の強化（拘禁刑、法人重科等）
- ・許可の欠格期間の延長（2年→5年） 等

### ⑤船舶検査の実効性の向上

- ・国による**JCI（日本小型船舶検査機構）の検査方法**  
**の総点検・是正と監督の強化**（ハッチカバー等を含む） 等

### ⑥安全情報の提供の拡充

- ・安全法令違反の**行政指導を公表**対象に追加
- ・行政処分等の公表期間の延長（2年→5年）
- ・安全性の評価・認定制度（マーク等）の創設 等

### ⑦利用者保護の強化

- ・旅客傷害賠償責任**保険の限度額引上げ**
- ・旅客名簿の備置き義務の見直し 等



## ① 業務用無線設備

- ✓ 本船と本件会社事務所との間に有効な通信手段がなかったため、本船船長が、航行中に本件会社の人員から情報提供や助言等の支援を受けることができなかったことによるものと考えられる。(最終報告書(令和5年9月7日))

## ② 非常用位置等発信装置

- ✓ 本船には、位置を特定する情報発信機器が備えられていなかったが、小型旅客船においても、同機器を設備することにより、早期に発見されることが期待できるものと考えられる。また、小型旅客船においても、遭難した際、救助機関等による一刻も早い発見に繋がるよう、EPIRB等の位置情報発信機器を搭載することが望ましい。(最終報告書)

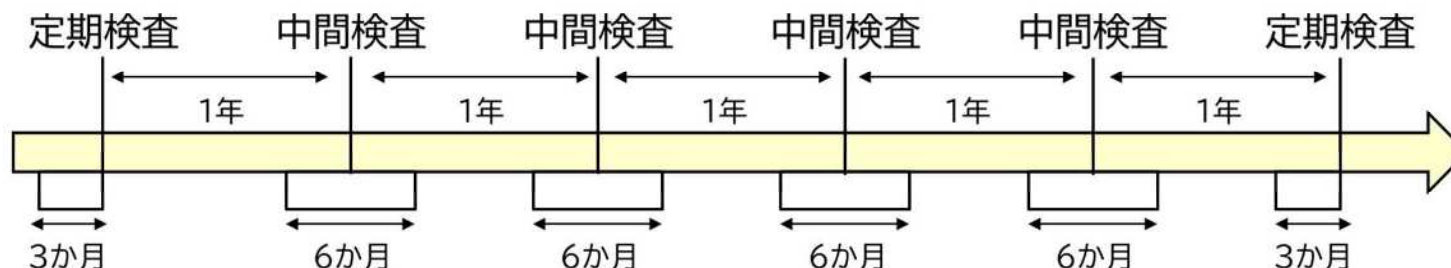
## ③ 改良型救命いかだ等

- ✓ 本船に備えている救命設備では、海面水温約4℃の海水に浸かる状態となった後すぐに救助しない限り、人が生存している間に救助できる可能性は極めて低い。(最終報告書)
- ✓ 小型旅客船が沈没したとしても、旅客等が直接海水に触れない救命設備を開発して、水面温度が低い海域を航行する小型旅客船に対し、同救命設備の導入を促す必要がある。(最終報告書)

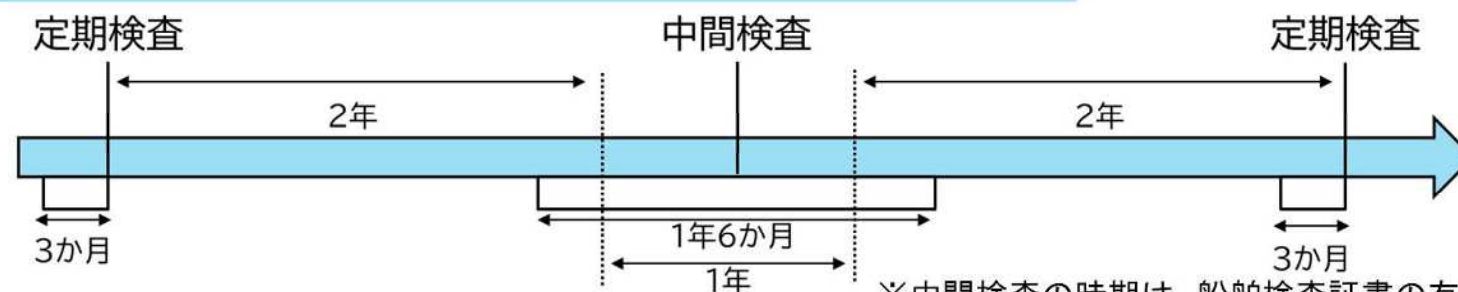
## ④ 隔壁の水密化等

- ✓ 船首甲板部ハッチから上甲板下の船首区画に海水が流入して、倉庫区画、機関室及び舵機室へと浸水が拡大し、沈没したことにより発生したものと考えられる。(略)浸水が拡大したことについては、隔壁に開口部があるなど、上甲板下の区画が水密性を欠く構造であったことが関与したものと考えられる。(最終報告書)
  - ✓ 国土交通大臣は、今後、安全性を更に高める観点から、限定沿海区域を航行区域とする小型旅客船の隔壁の水密化に関し、検討すること。(国土交通大臣への意見(令和4年12月15日)、最終報告書にも指摘あり)
- ◆ 小型旅客船の隔壁の水密化や遭難時の非常用位置等発信装置の積み付けの義務化といった浮沈性の確保及び遭難位置の特定に関する措置も含まれているが、この2点は、乗船者の生存を確保するため、また、救助機関が搜索・救助を効果的に行う上でも重要であることから、特に早期実現が望まれる。(最終報告書)

## □ ①旅客船(5トン以上)

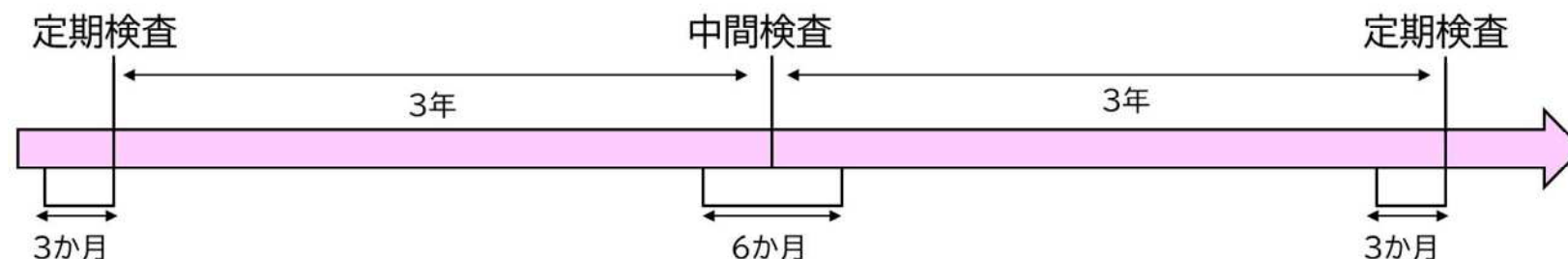


## □ ①旅客船(5トン未満)及び②旅客船以外の事業船(20トン以上)



※中間検査の時期は、船舶検査証書の有効期間の起算日から21月を経過する日から39月を経過する日までの間

## □ ②旅客船以外の事業船(20トン未満)



## 無線設備の一例※1

### ○業務用無線設備

- 【設置費】
  - ・購入金額 約3万円
- 【ランニングコスト】
  - ・電波法令に基づく定期的検査の手数料 約4万円/5年



出典: アイコム株式会社HP

※別途、外部アンテナの設置や、無線従事者資格の取得、海岸局の設置・加入等に係る費用が発生する可能性

又は

### ○衛星携帯電話※2

- 【導入費】
  - ・購入金額 約20万円～
- 【ランニングコスト】
  - ・基本料金 約1万円/月
  - ・通話料金 約150円/分



出典: KDDI株式会社HP

## 非常用位置等発信装置の一例※1

### ○AIS(Class-B)

- 【設置費】
  - ・購入金額 約15万円～30万円
  - ・設置金額 約10万円

※ランニングコストは不要



出典: 株式会社光電製作所HP



### ○EPIRB

- 【設置費】
    - ・購入金額 約60万円
    - ・設置金額 約1～2万円
- (架台設置費用については含まない)

又は

- 【ランニングコスト】
  - ・約40万円/5年

※現行規制に対応した新型EPIRBの整備実績がないため、旧型のEPIRBのランニングコストを基に試算



出典: 古野電気株式会社HP

## 改良型救命いかだ等の一例※

※記載の金額は目安(税抜)であり、実際の金額は個別に異なる。  
設置には、船舶の改造を要さない場合を想定。  
定期的検査時以外に積みつける場合は、別途臨時検査費用が必要。

### ○定員6名の船舶(旅客定員5名、船員1名) (バッグ式)

- 【設置費】6人用膨脹式救命いかだ×1
  - ・購入金額 約110万円

- 【ランニングコスト】5年間のランニングコスト※
  - ・点検整備費
  - ・火工品交換費(艀装品)
  - ・ボンベ交換
  - ・索等の交換

5年間の合計  
約30万円  
～約45万円



### ○定員25名の船舶(旅客定員23名、船員2名) (コンテナ式)

- 【設置費】25人用膨脹式内部収容型浮器×1
  - ・購入金額 約150万円
  - ・設置金額 約35万円(復原性計算30万円、取付け費5万円)

- 【ランニングコスト】5年間のランニングコスト
  - ・点検整備費(離脱装置整備、積付含む)
  - ・火工品交換費(艀装品)
  - ・追加試験費(実ガス、耐圧等)、ボンベ交換
  - ・索等の交換

合計約185万円

5年間の合計  
約45万円  
～約75万円



- 複数の造船所等に対し、いくつかの船型に対し浸水警報装置・排水設備等を船舶に搭載する際の見積もり費用をヒアリングし、作成した。
- 記載の金額は目安であり、実際の金額は個船ごとに異なる。また、別途、工事事業者の移動費等が加算されることがある。

## 浸水警報装置

搭載する 浸水警報装置の数	検知器の購入費用	追加機器(アラーム等) の購入費用	工事費用	工事にかかる 日数
1個	0.6万円～ × 1個	5万円～	2万円～	半日～
2個	0.6万円～ × 2個	7万円～	4万円～	1日～
3個	0.6万円～ × 3個	10万円～	4万円～	1日～



検知器



## 投げ込み式排水ポンプ※1

搭載する 投げ込み式排水ポンプの数	排水ポンプの購入費用	追加機器(電源ソケット 等)の購入費用	工事費用※2	工事にかかる 日数※2
1個	0.3万円～ × 1個	0.3万円～	0.8万円～	1日～



投げ込み式排水ポンプ

## (参考)固定式排水ポンプ※1

搭載する 固定式排水ポンプの数※3	排水ポンプの購入費用	追加機器(配管、継手等) の購入費用	工事費用	工事にかかる 日数
1個	3万円～ × 1個	1万円～	4万円～	半日～
2個	3万円～ × 2個	2万円～	6万円～	1日～
3個	3万円～ × 3個	3万円～	8万円～	2日～



固定式排水ポンプ

※1 投げ込み式排水ポンプ又は固定式排水ポンプのどちらかを搭載すればよい。

※2 工事不要の場合がある。

※3 対象の区画が浸水した場合に排水できるよう搭載する。なお、吸排水管を接続することで、1個の固定式排水ポンプで対象の区画から排水することも可能。

出典：マリンサービス児島(株)カタログ、株式会社工進HP



# 検査機関(JCI)の連絡先について

支部	所在地	電話番号	管轄区域
札幌支部	〒003-0809 北海道札幌市白石区菊水9条4-3-10	011-837-1102	北海道の一部
函館支部	〒040-0052 北海道函館市大町 9-20 カクタスビル2階	0138-26-3583	北海道の一部
青森支部	〒030-0803 青森県青森市安方 1-1-32 水産ビル5階	017-777-2491	青森県、岩手県の一部、秋田県の一部
仙台支部	〒985-0011 宮城県塩竈市貞山通 3-4-6	022-364-8647	岩手県の一部、秋田県の一部、宮城県、山形県、福島県の一部
千葉支部	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港 1-16-21	043-204-9701	茨城県、千葉県
東京支部	〒136-0082 東京都江東区新木場 1-2-15	03-3522-5330	栃木県、群馬県、埼玉県、東京都
横浜支部	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-15-22	045-780-3450	神奈川県
新潟支部	〒950-0066 新潟県新潟市東区長者町 6-1	025-279-3690	福島県の一部、新潟県、長野県の一部
金沢支部	〒920-0027 石川県金沢市駅西新町 2-15-37 コ-ワ102ビル2階	076-222-2645	富山県、石川県、福井県の一部
浜松支部	〒432-8033 静岡県浜松市中央区海老塚 1-8-27	053-455-0643	静岡県の一部、愛知県の一部
沼津支部	〒410-0853 静岡県沼津市常盤町 1-2-6 Mビル常盤1階	055-952-3981	山梨県、静岡県の一部
名古屋支部	〒461-0048 愛知県名古屋市中区矢田南 1-4-15	052-712-3151	長野県の一部、岐阜県、愛知県の一部
鳥羽支部	〒517-0011 三重県鳥羽市鳥羽 3-7-7 NTT鳥羽ビル第3棟2階	0599-25-6151	三重県
大津支部	〒520-0002 滋賀県大津市際川 1-2-12	077-525-2687	滋賀県、京都府の一部
舞鶴支部	〒624-0913 京都府舞鶴市字上安久 135-5 第2西矢ビル	0773-76-3282	福井県の一部、京都府の一部、兵庫県の一部
大阪支部	〒551-0031 大阪府大阪市大正区泉尾 7-7-3	06-6554-0151	大阪府、奈良県
神戸支部	〒651-2132 兵庫県神戸市西区森友 2-47-4	078-925-1300	兵庫県の一部
和歌山支部	〒642-0002 和歌山県海南市日方1242-6	073-482-6665	和歌山県
境支部	〒684-0046 鳥取県境港市竹内団地 277 番の 2	0859-47-2220	鳥取県、島根県
岡山支部	〒702-8006 岡山県岡山市中区藤崎 551-14	086-200-1780	岡山県
広島支部	〒734-0011 広島県広島市南区宇品海岸 3-9-38	082-254-6027	広島県の一部、愛媛県の一部、山口県の一部
尾道支部	〒722-0036 広島県尾道市東御所町 9-1 尾道ウォ-タ-フロントビル4階	0848-23-7250	広島県の一部、愛媛県の一部
下関支部	〒752-0953 山口県下関市長府港町 1-7	083-245-3241	山口県の一部、福岡県の一部
高松支部	〒760-0080 香川県高松市木太町 2682-3	087-812-2306	徳島県、香川県、高知県の一部
松山支部	〒791-8062 愛媛県松山市住吉 2-12-9	089-952-3463	愛媛県の一部、高知県の一部
福岡支部	〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代 6-1-57	092-632-0552	福岡県の一部、佐賀県の一部、長崎県の一部
長崎支部	〒859-0401 長崎県諫早市多良見町化屋 1852-2	0957-43-5090	佐賀県の一部、長崎県の一部
三角支部	〒869-3207 熊本県宇城市三角町三角浦 1160-179	0964-52-3800	熊本県
大分支部	〒874-0947 大分県別府市浜脇1-20-30	0977-21-2461	大分県、宮崎県の一部
鹿児島支部	〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄 6-2-11	099-262-3801	宮崎県の一部、鹿児島県の一部
沖縄支部	〒900-0012 沖縄県那覇市泊 3-1-8	098-863-7002	鹿児島県の一部、沖縄県

# 検査機関(地方運輸局等)の連絡先について①

都道府県	運輸局	所在地	電話番号	備考
北海道	北海道運輸局	〒060-0042 札幌市中央区大通西1-0丁目 札幌第二合同庁舎	011-290-2774	
青森県	東北運輸局	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1	022-791-7514	
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県				
茨城県	関東運輸局	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7219	
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都				
神奈川県				
山梨県				
新潟県	北陸信越運輸局	〒950-8537 新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 新潟美咲合同庁舎	025-285-9156	
長野県				
富山県				
石川県				
福井県	中部運輸局	〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	052-952-8017	
静岡県				
愛知県				
岐阜県				
三重県				
滋賀県	近畿運輸局	〒540-8558 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	06-6949-6421	
京都府				
大阪府				
奈良県				
和歌山県				

## 検査機関(地方運輸局等)の連絡先について②

都道府県	運輸局	所在地	電話番号	備考
兵庫県	神戸運輸監理部	〒650-0042 神戸市中央区波止場町1番1号 神戸第2地方合同庁舎	078-321-7055	
鳥取県	中国運輸局	〒730-8544 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎4号館	082-228-8709	下関市、宇部市、山陽小野田市、長門市を除く
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県	九州運輸局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	092-472-3182	下関市、宇部市、山陽小野田市、長門市
徳島県	四国運輸局	〒760-0019 高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎南館	087-802-6826	
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県	九州運輸局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	092-472-3182	
佐賀県				
長崎県				
熊本県				
大分県				
宮崎県				
鹿児島県				
沖縄県	沖縄総合事務局運輸部	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1839	